

◆ 巻頭言

防災・災害復興に男女共同参画の視点を

山地 久美子

東日本大震災から2ヵ月、被災の全体像が明らかになり、戦後災害の標石は大型都市災害の阪神・淡路大震災(1995年)から大きくその歴史と様相を変えた。

阪神・淡路大震災後、男性中心の復興計画の策定や役割分業における性別固定化の問題が指摘されるとともに、「防災と女性」をテーマとしたシンポジウムの開催や書籍発行がなされた。新潟中越地震(2004年)の際も同様の動きが被災地で見られた。今回は激甚被災地の3県のみならず、東京をはじめ全国から多くの声があがっている。

防災・災害復興に女性の参画が遅れているのは、特殊性・専門性の高い分野での女性進出の遅れと委員構成など男性中心の枠組み等に原因がある。中央防災会議は『防災基本計画』の中に「男女双方の視点」(2005年)と「女性の政策決定過程の参画」(2008年)の必要性を明記した。『第2次男女共同参画基本計画』(2005年)には「防災(災害復興)」が初めて盛り込まれ、防災・災害復興における男女共同参画の展開が大いに期待された。しかし、今回の被災地、宮城県・福島県では、県の男女共同参画基本計画には防災・災害復興への男女共同参画の視点は盛り込まれておらず、市町村の基本計画にも組み込まれていないところが目立つ。基本計画は国から都道府県へ、さらに市町村へと影響を及ぼし、最終的に各自治体において実施されることをめざしているはずである。

避難所生活から復興への、次のステージで求められることの1つは、女性の復興まちづくりへの参画であり、ボランティアな活動と経済活動のバランスである。女性企業家の育成やそのインキュベーション(孵化)に必要な不可欠な女性のための復興基金の創設等も『男女共同参画基本計画』に盛り込まれるべきだ。まずは、男女共同参画担当が防災・災害復興分野に積極的にアプローチしないことには、復興計画に男女共同参画の視点を効果的に入れ込むことはできないだろう。 ※執筆は5月末。



PROFILE

山地 久美子
(やまぢくみこ)

関西学院大学災害復興制度研究所研究員。NPO法人神戸まちづくり研究所副理事長。専門は家族社会学、福祉国家論。日本・韓国・台湾・米国にてジェンダーと災害復興の調査を進める。論文「Institutional Design of Individual Units and Family Units on Disaster Victim Directory in Japan」『災害復興研究』3号(2011年)日本語訳:被災者台帳の制度設計にみる日本の個人・世帯単位制度の課題)など。